

2016年9月23日
株式会社みずほ銀行
みずほ総合研究所株式会社

ベトナム社会主義共和国バリアブントウ省における 「環境に配慮した産業政策プロジェクト」の調査業務受託について

株式会社みずほ銀行（頭取：林 信秀）とみずほ総合研究所株式会社（代表取締役：土屋 光章）は、公益財団法人地球環境戦略研究機関（理事長：浜中 裕徳）、株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル（代表取締役社長：米澤 栄二）とのコンソーシアムにて、国際協力機構（Japan International Cooperation Agency、以下「JICA」）が公募した「ベトナム国バリアブントウ省環境に配慮した産業集積並びに物流ハブ構想に係る情報収集・確認調査」（以下「本調査事業」）に応札し、このたび、コンソーシアム4社間で契約しました。

JICAは、ベトナムにおいて、地方を起点とする産業振興の支援を検討しています。バリアブントウ省も対象地域の1つであり、本調査業務は、JICAの委託に基づき、同省の産業政策の改定や実現に資する情報収集を行うことを目的としています。

<みずほ>は、本調査事業全体の企画運営を担当しつつ、コンソーシアムの2社等と協働して、環境に配慮した産業集積および物流ハブ構想に係る現状の分析、課題の抽出、対応策の提案を行います。また、バリアブントウ省の関係者へのワークショップを開催し、企業誘致戦略策定の技術移転も行います。

みずほ銀行は、2014年7月にバリアブントウ省人民委員会との間で業務協力覚書を締結し、協働して当地への進出を検討する日系企業の進出支援に取り組んできました。<みずほ>は、本調査事業を通じて、ベトナムに関する知見をさらに高め、当地への進出を検討しているお客さまへの情報提供の拡充に努めていくとともに、積極的にベトナム経済の産業振興をサポートしていきます。

以上